

令和7年 **8** 月の**安らぎ**通信



減災実現へ対策指標 4 倍

南海トラフ 港湾整備や水道耐震化

- * 政府の中央防災会議は、南海トラフ巨大地震の防災対策推進基本計画を改定。
 - * 最大 29 万 8 千人の想定死者数を 10 年以内に 8 割減らす目標。
 - * 従来 of 4 倍に当たる 205 項目の数値目標を設定。
 - * 南海トラフ地震は今後 30 年以内に 80% 程度の確率で起きるとされます。
 - * 工業用水道の基幹管路の耐震適合率を 2024 年度の 50% から 2030 年度に 65% に。
 - * 港湾被害を防ぐため、緊急性の高い対策の完了率 (2023 年度で 36%) を 61% に。
 - * 必要な高さを備えた海岸堤防の整備完了率 (同 42%) を 50% に引き上げます。
- (2025 年 7 月 2 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



水道管、更新資金足りず

使用料のみで賄う場合、平均 8 割引き上げ必要 財務省研究所

- * 全国の上水道事業の 99% が水道管など設備の更新に必要な資金を確保できていない恐れ。
 - * 更新費用を水道使用料だけで賄おうとする場合、料金を平均で 8 割引き上げる必要。
 - * 上水道は主に市町村の公営企業が運営。
 - * 2022 年度末時点で一般家庭の月額水道料金は、全国平均で 3332 円。
 - * 上水道事業は原則として、必要な経費を住民が支払う使用料で賄います。
 - * 全国の上水道は 1975 年ごろに整備が進んだため、足元で法定耐用年数の 40 年を過ぎた水道管が全体の 2 割を超えます。
- (2025 年 7 月 3 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)